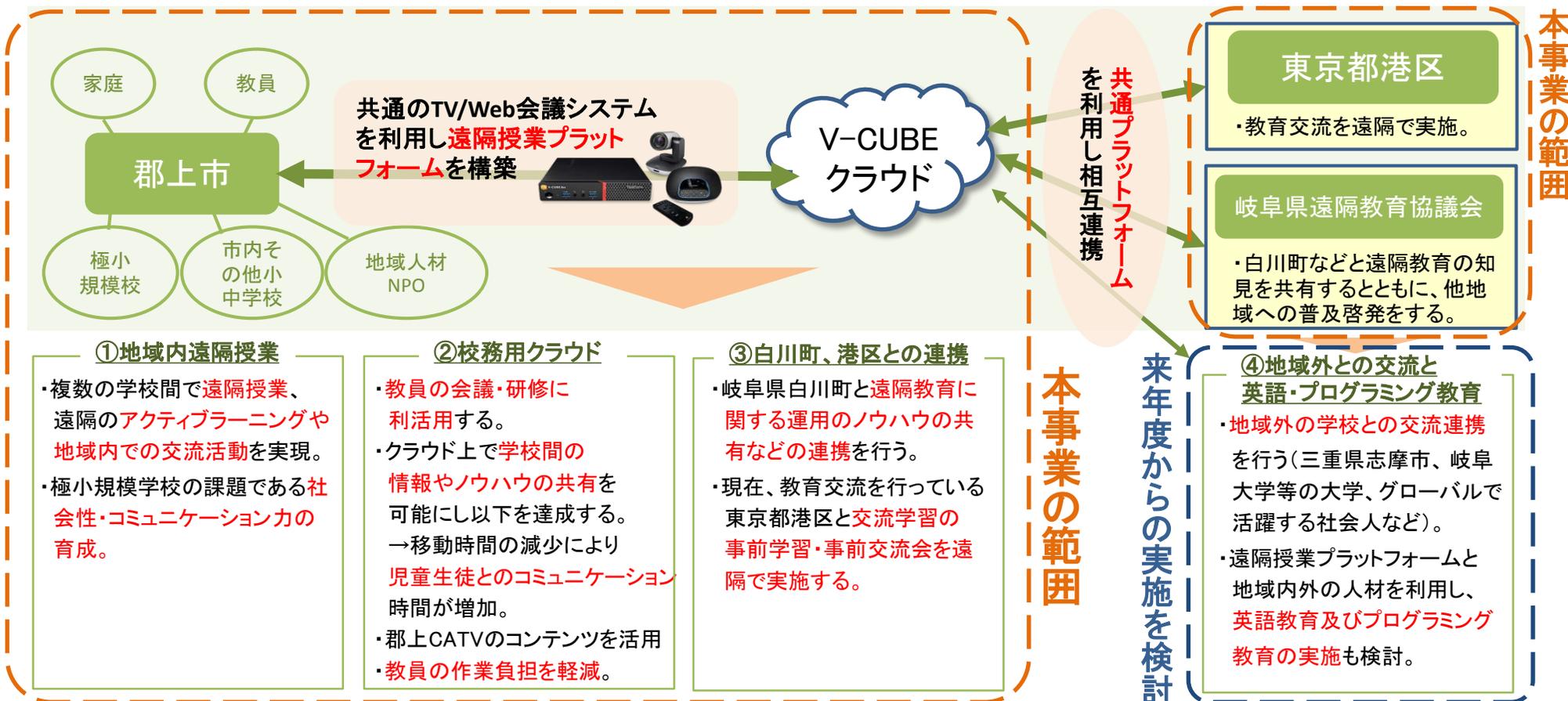


小規模校のハンディキャップをIoT技術により乗り越えるグローバル人材の育成

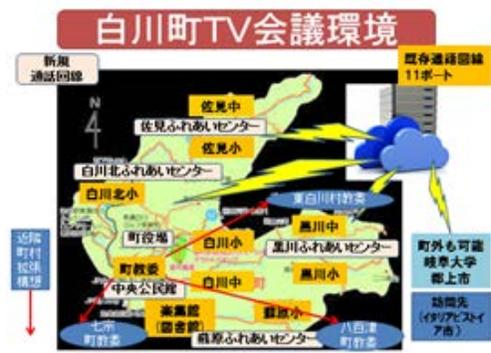
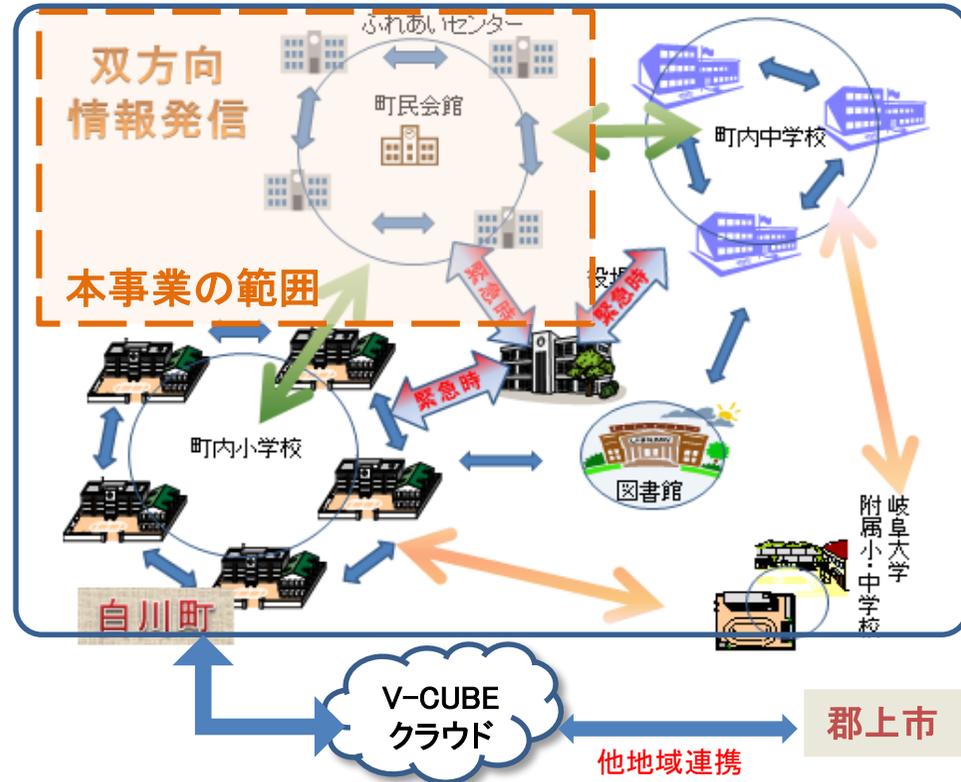
～地域連携を通じたコミュニケーション力・幅広い視野・創発による学びの力を高める～

提案者	郡上市	要件	2
実施地域	郡上市		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドTV/Web会議システムを利用し、以下の事業を行う。 1. 郡上市内の極小規模校における遠隔授業の実施 2. 郡上市内小中学校30拠点を接続し、情報や校務ノウハウの共有 3. 岐阜県白川町、東京都港区との連携 4. (来年度からの実施)その他地域との教育交流の実施 		



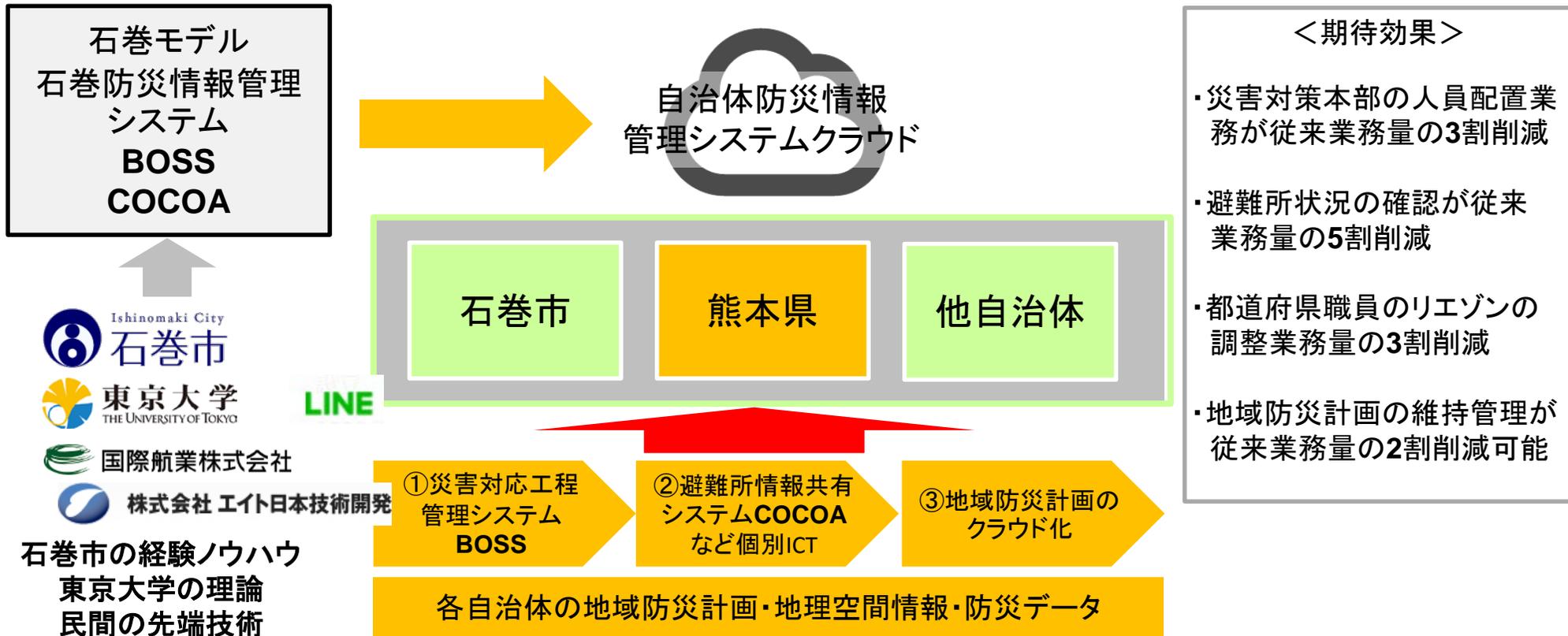
遠隔地の距離的・時間的なハンディーを克服するICT活用推進事業

提案者	白川町	要件	2
実施地域	岐阜県 白川町		
事業概要	<p>1) 遠隔地にある小規模小・中学校をICTでつなぎ、小規模であるが故の教育上のデメリットを改善する。</p> <p>2) 遠隔地にある学校や役場、ふれあいセンター、町立図書館などの公共施設をICTでつなぎ、生涯学習の充実や、緊急時の対応を図る。</p> <p>3) 町外施設とをICTでつなぎ、学習空間、生活空間を拡張する。</p> <p>4) ICTを活用して、町内の会議をTV会議化し、距離的・時間的ハンディーを克服する。</p>		



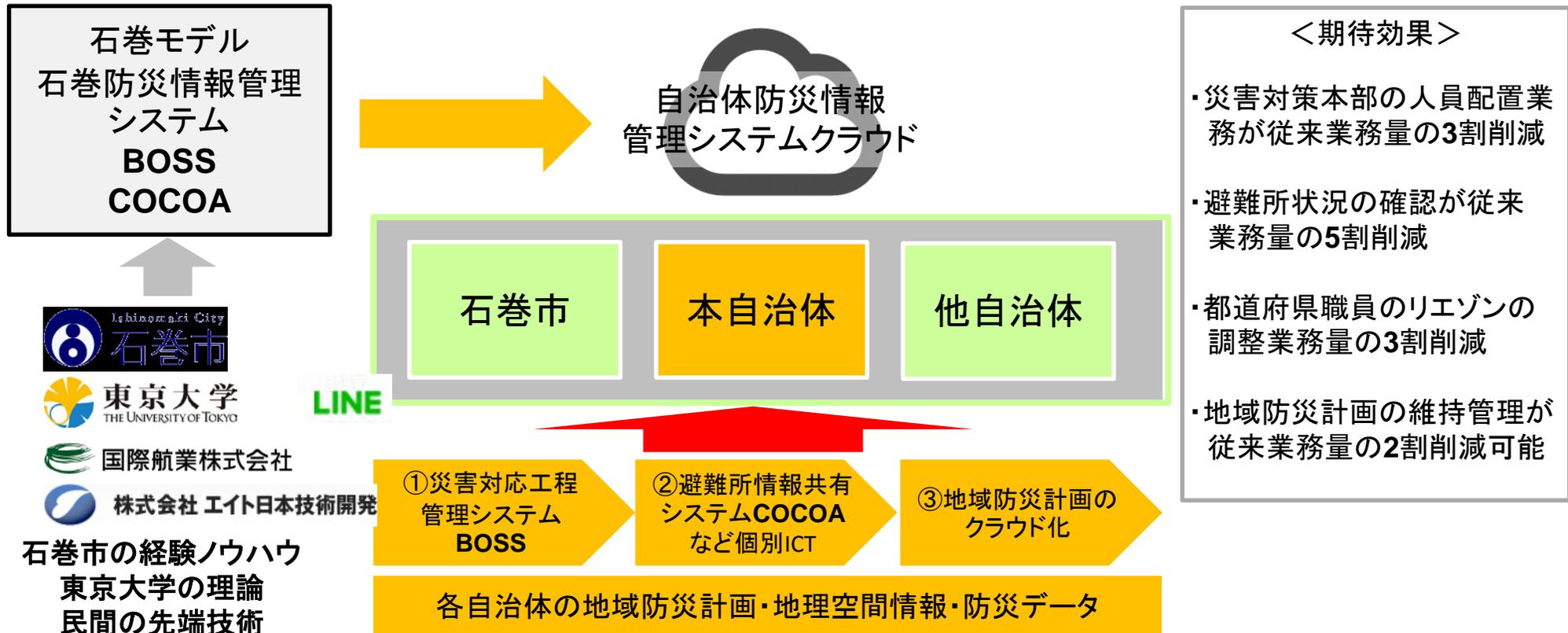
自治体防災情報管理システムのクラウド連携と運用に関する事業

提案者	熊本県	要件	1
実施地域	熊本県、嘉島町、西原村		
事業概要	<p>本事業は石巻市が運用する自治体防災情報管理システム(G空間防災システム)をクラウドに展開し、システム利用のノウハウや運用の知見と併せて、本自治体が利用することを目的とする。これによりG空間情報（地理空間情報）とICTを活用した先端的な防災工程管理を導入して、組織内部および防災協力組織、連携自治体の間に縦・横・斜めの連携を構築する。</p>		



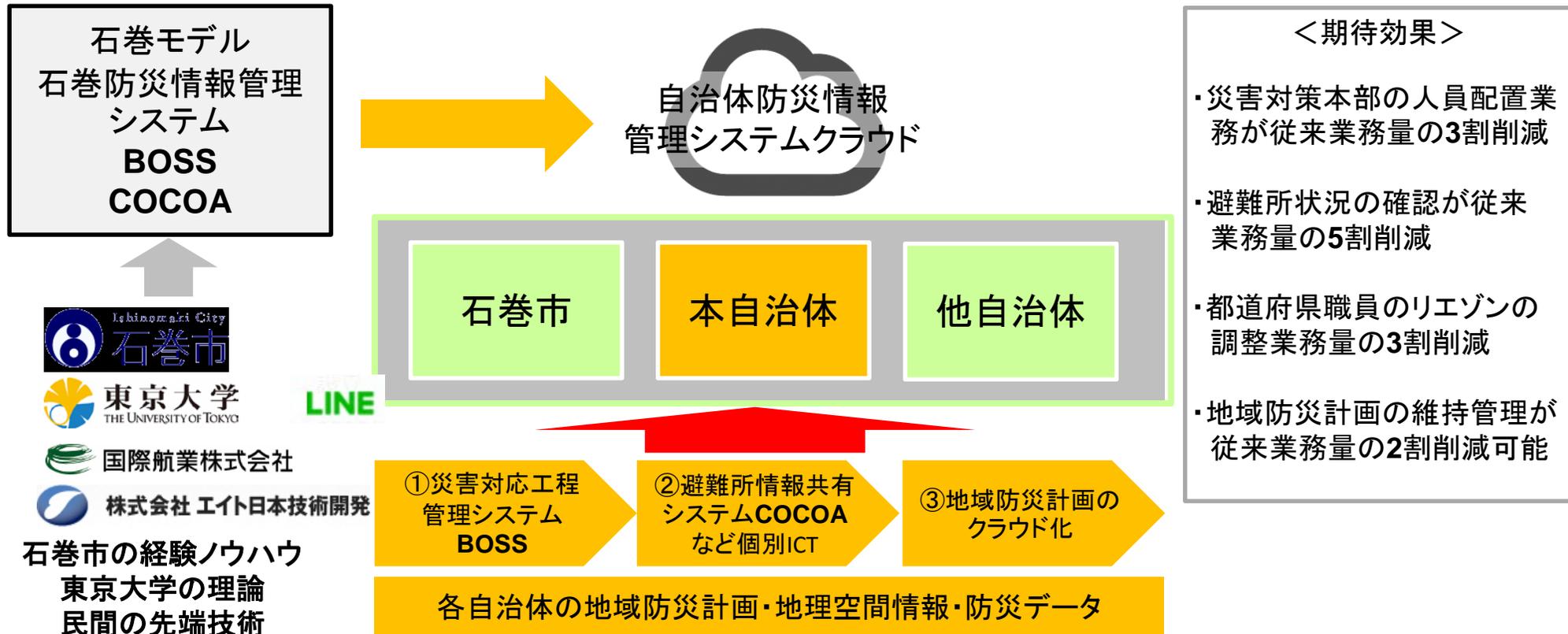
自治体防災情報管理システムのクラウド連携と運用に関する事業

提案者	熊本県嘉島町	要件	1
実施地域	熊本県嘉島町		
事業概要	<p>本事業は石巻市が運用する自治体防災情報管理システム(G空間防災システム)をクラウドに展開し、システム利用のノウハウや運用の知見と併せて、本自治体が利用することを目的とする。これによりG空間情報(地理空間情報)とICTを活用した先端的な防災工程管理を導入して、組織内部および防災協力組織、連携自治体の間に縦・横・斜めの連携を構築する。</p>		



自治体防災情報管理システムのクラウド連携と運用に関する事業

提案者	熊本県西原村	要件	1
実施地域	熊本県西原村		
事業概要	本事業は石巻市が運用する自治体防災情報管理システム(G空間防災システム)をクラウドに展開し、システム利用のノウハウや運用の知見と併せて、本自治体が利用することを目的とする。これによりG空間情報(地理空間情報)とICTを活用した先端的な防災工程管理を導入して、組織内部および防災協力組織、連携自治体の間に縦・横・斜めの連携を構築する。		



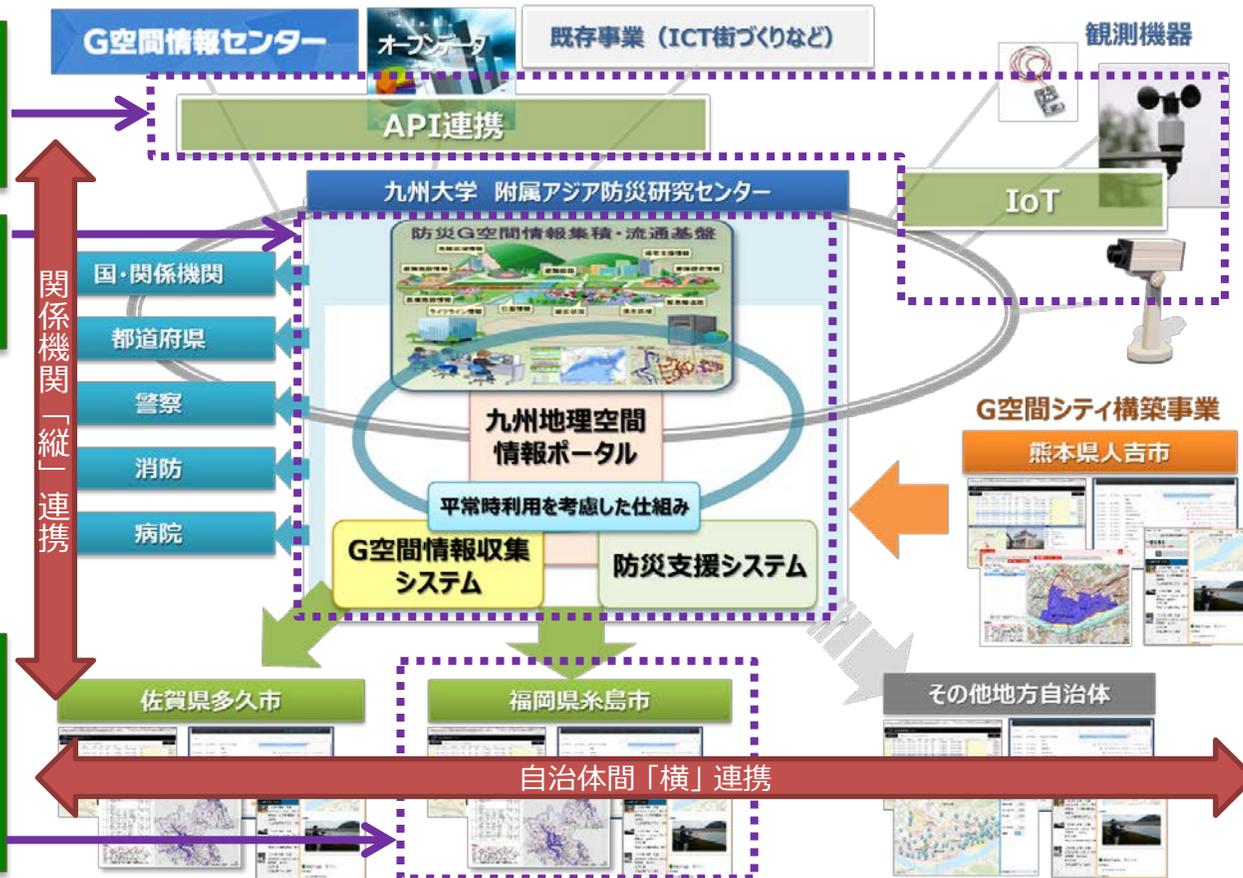
平常時においても利活用可能なIoT×G空間地域防災システムの構築事業

提案者	福岡県 糸島市（共同実施団体：九州大学、国際航業株式会社）	要件	1
実施地域	福岡県 糸島市		
事業概要	熊本県人吉市において実施した総務省委託事業（平成25年度補正予算「G空間シティ構築事業」、並びに平成26年度補正予算「G空間防災システムとLアラートの連携推進事業」）において実証・構築した「G空間地域防災システム」を糸島市において実装する。なお、人吉市モデルと同様に、大学や民間企業等との産学官協働により、本市の地域特性を考慮し平常時にも利活用可能な拡張を図る。		

II IoTを融合したG空間地域防災システムの導入

I IoT×防災G空間情報基盤の構築

III 災害対策の高度化及び実装化に資する運用支援

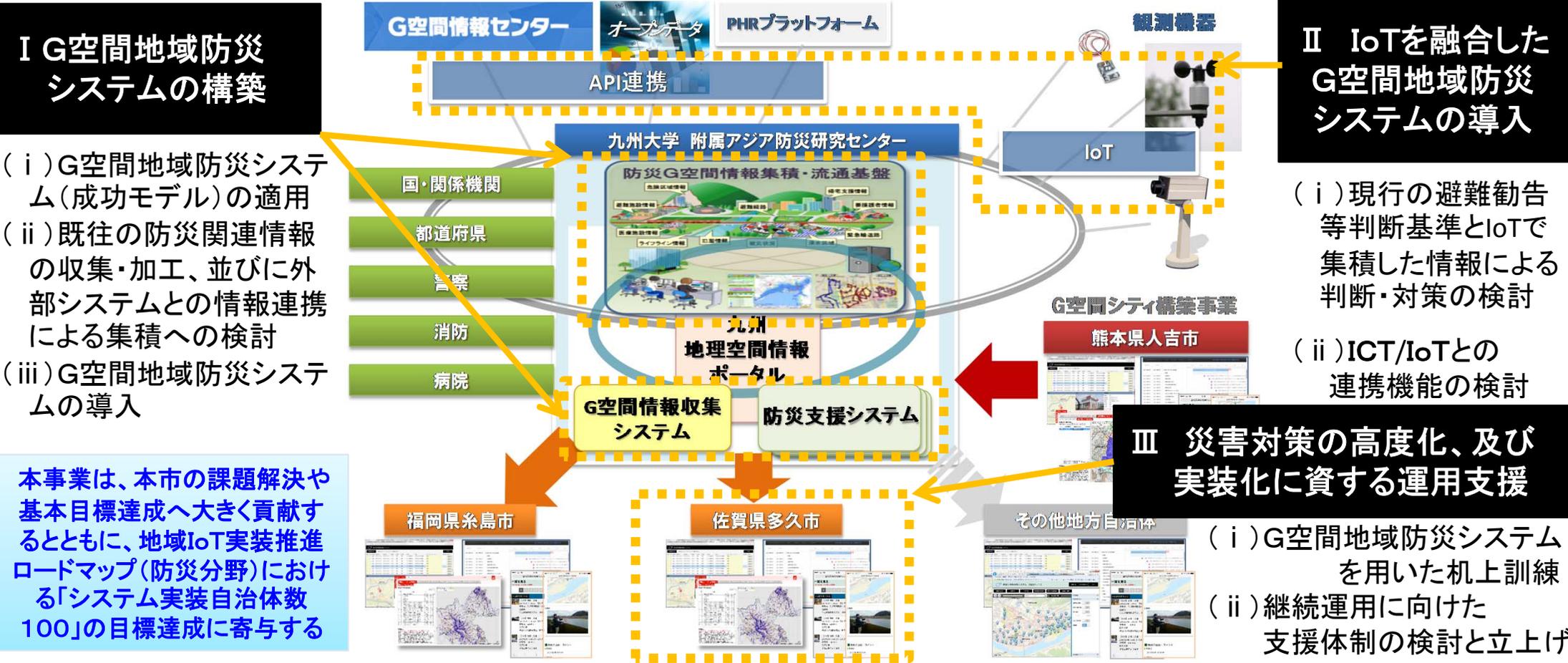


実装効果

- ① G空間情報技術と各種センサーを活用した災害対策本部の意思決定支援や判断の高度化並びに迅速化
- ② 平常時からの他自治体や地域住民との情報共有
- ③ 多種多様なAPIとの連携による災害対応時の業務効率化や平常時業務の効率化

IoTとG空間情報を融合した多久市G空間地域防災システムの構築事業

提案者	佐賀県 多久市	共同実施団体名	九州大学、株式会社パスコ	満たす事業の要件	要件①
実施地域	佐賀県 多久市				
事業概要	地域防災の最優先で取り組むべき課題を解決するため、熊本県人吉市において実施した総務省委託事業（平成25年度補正予算「G空間シティ構築事業」、並びに平成26年度補正予算「G空間防災システムとLアラートの連携推進事業」）において実証・構築した「G空間地域防災システム」を多久市において普及・展開する。なお、人吉市と同様に、大学や民間企業等との産学官協働により、本市の地域特性を考慮したさらなる拡張を図るものとする。また、「地域IoT実装推進ロードマップ」の実現に向けた取り組みについても実施する。				



奥尻町におけるICT漁業を利活用したリソース・シェアリング実装事業

提案者	北海道奥尻町	要件	1
実施地域	北海道奥尻町		
事業概要	IT漁業の成果事例(北海道函館市、地域情報化大賞2015総務大臣賞)を活用して、ウニ、アワビ、ナマコといった磯根漁業への推進や着業者の減少を抑えるため、磯船に3G/GPSセンサーを搭載し、「うみのレントゲン」「うみのアメダス」によるデータに基づき、「高収益漁業支援」を構築する。また、関係機関とのリソース・シェアリングにより、「海難救助体制」「担い手の育成」に活用し、沿岸漁業の安定化を図り地域活性化を実現する。		

[地域課題]

奥尻町の主要産業は水産業であったが回遊魚の減少による水揚量の減少と、組合員の高齢化から漁業存続が危うい状況に陥っている。

資源管理により安定した「島の漁業」の存続・発展を目指し、さらに新米・高齢漁業者が安全で安心して操業できる体制の構築及び次世代の担い手の育成により新規漁業者の増加が必要とされている。

[目標]

- I. 安定した持続可能な沿岸漁業で漁業所得を増やす。
- II. 安全に操業できる体制で漁業就業者を増やす。
- III. 安心できる海難緊急体制で着業者減少を抑える。

[実施事業]

- I. うみのレントゲン技術で、磯根資源(ウニ、アワビ、ナマコ)の漁獲と保護を見える化する仕組みを構築する。
- II. うみのアメダス技術の海洋情報と磯舟(138艘)の操業位置をGPS情報で把握し、ベテラン漁師の技を継承できる体制を構築する。
- III. 位置情報及び海洋観測情報から海難の早期検知・発見が可能となり、安心して操業できる体制を構築する。



「鯖、復活」養殖効率化プロジェクト

提案者	福井県小浜市	要件	1
実施地域	福井県小浜市田鳥地区		
事業概要	鯖養殖業に次のIoT成功事業「水産業におけるリソース・シェアリング」を実装する。 「うみのアメダス」の導入によりリアルタイム水温、水中酸素濃度データを活用した養殖を実現 「デジタル操業日誌」の導入により職人技のデジタルデータ化＝マニュアル化を実現		

【課題】

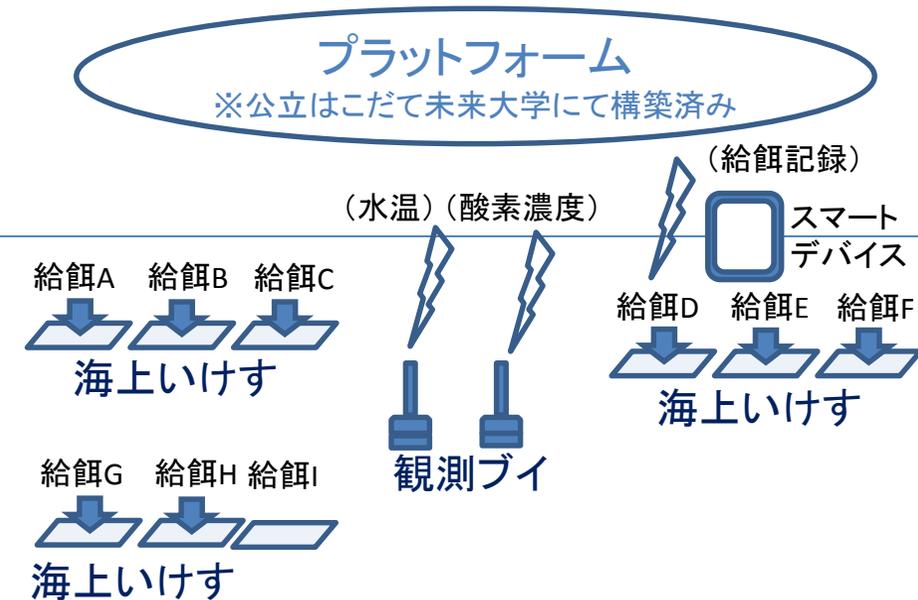
1. 養殖サバのへい死防止は漁師の経験と勘に頼られており、必要なデータは週1回程度測定。
2. 9基の養殖いけすは漁師がプロの技で管理しているがデータ化されていない。

【解決策】

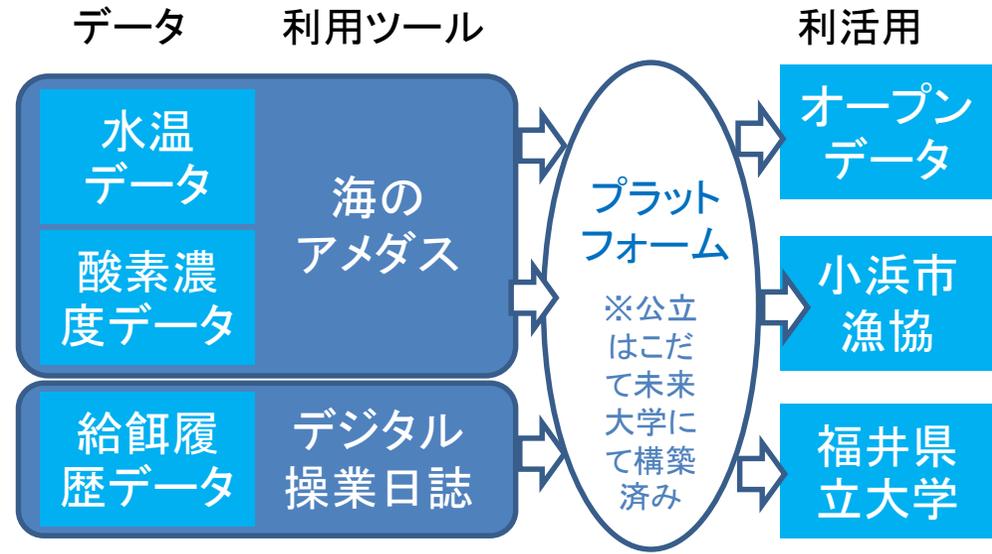
1. うみのアメダスの導入
⇒リアルタイム水温、酸素濃度
2. デジタル操業日誌の導入
⇒給餌記録のデジタル化

【効果】

リアルタイムデータに基づく効率的な養殖の実現と研究開発への利活用

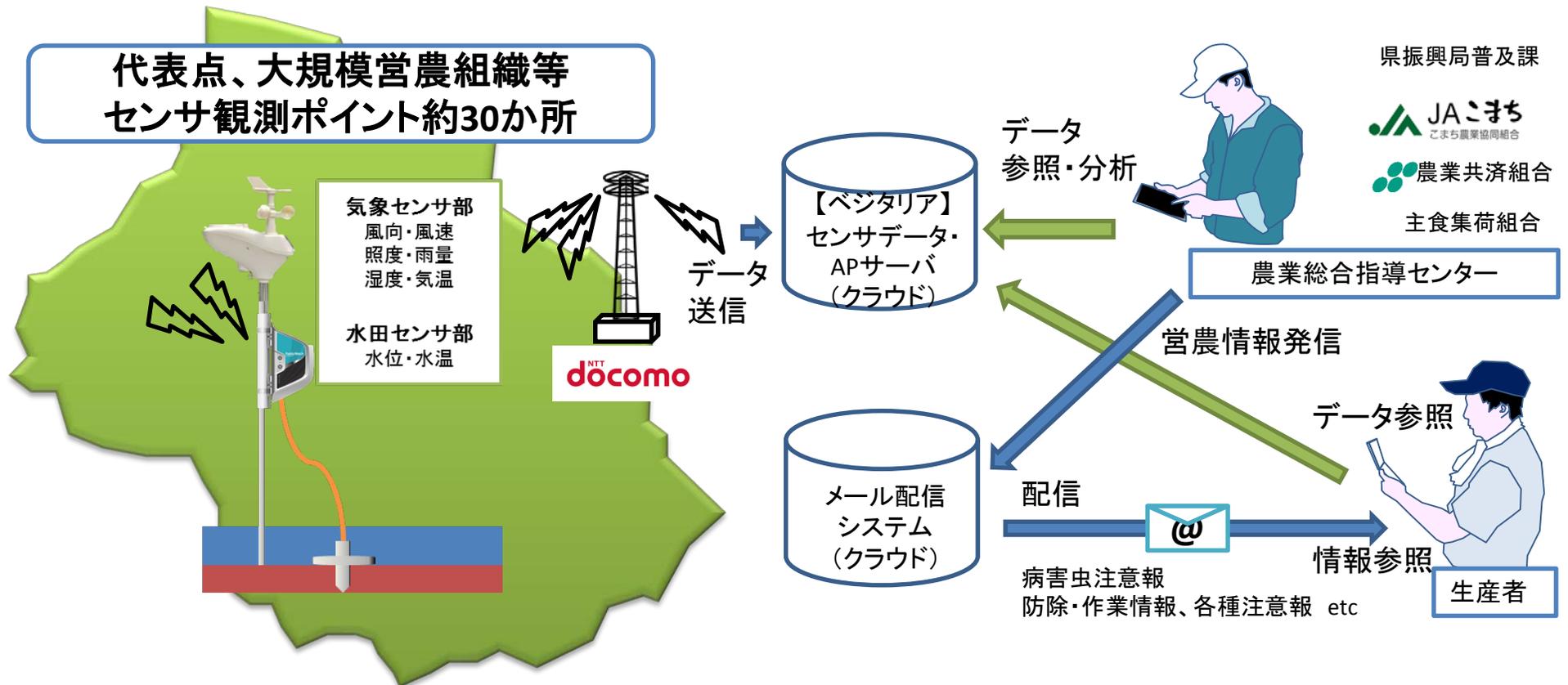


【概念図】



水田総合管理システム整備事業

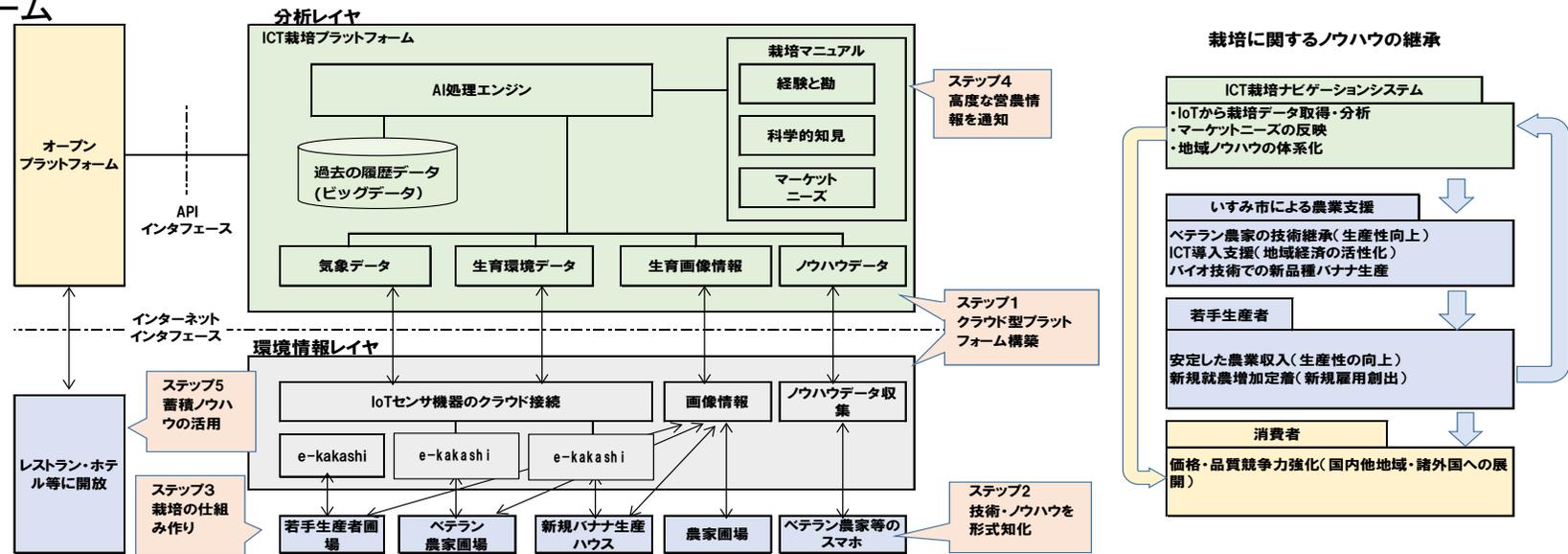
提案者	秋田県湯沢市	要件	2
実施地域	湯沢市		
事業概要	<p>水田センサ(気象観測センサ)による観測データを活用した営農情報配信の実施。 センサで収集したデータを湯沢市農業総合指導センターで解析し、生産者へ営農情報として発信することでより精度の高い栽培管理を実現し、収穫量の確保や品質向上を目指す。また、将来的にはデータを蓄積・解析しナレッジ化、栽培手法等に展開する事で、新規就農者の栽培技術向上を早期で実現するなど、栽培指導支援ツールとして活用する。</p>		



農業情報を活用した技術継承プラットフォーム事業

提案者	千葉県いすみ市	要件	1
実施地域	千葉県いすみ市等		
事業概要	<p>いすみ市、JAいすみ、生産者及びいすみ市商工会などが共同で、「いすみ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組の一環として、平成28年8月に内閣府から地域再生計画として認定された「美食の街いすみ～サンセバスチャン化計画～」での美食素材となる農産物について、科学的栽培技術・知見を有するICT技術継承プラットフォームを構築し、ベテラン農家の生育環境データを取得し、若手生産者がベテラン農家の環境データと各自の環境データを比較・学習しながら技術習得・蓄積、美食素材の収穫量・売上アップにつなげる。さらにバイオ技術によるバナナなど新たな農産物についてもIoTを活用して生産性を向上、新たな名産品を生み出す。これらを通じて若手生産者の育成に加え、新規就農希望者に対する生産支援を行い、地域での新規就農者の定着を目指す。将来は蓄積したノウハウをMade by Japanの知的財産として海外で生産、収益を得ることも見込む。</p>		

技術継承プラットフォーム
イメージ図



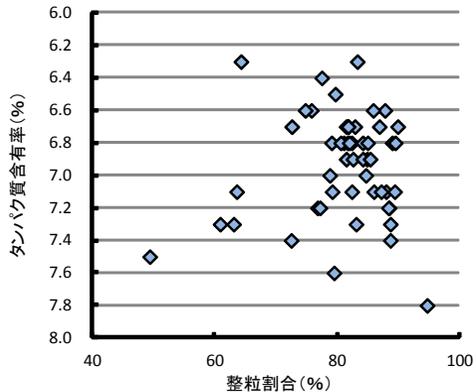
水田センサを活用した水稲の高品質安定生産とブランド力の維持・向上

提案者 高知県 本山町

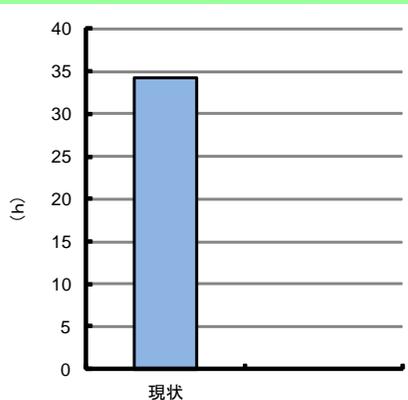
要件 2

実施地域 高知県 本山町

事業概要 水田センサで圃場ごとの微気象や水位を把握し、食味・品質の高位安定化を図るとともに、水位情報に基づく栽培管理とアグリノートによる栽培記録のデータ蓄積を行うことによる省力化効果を検討する。

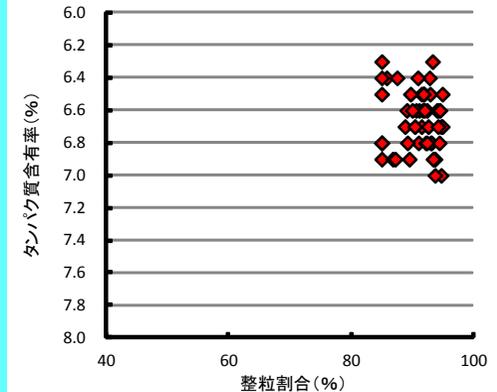
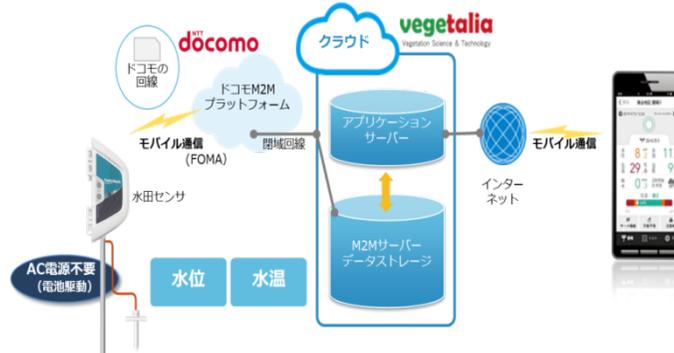


本山町産「にこまる」のタンパク質含有率と整粒割合
※タンパク質含有率は数値が小さいほど良食味



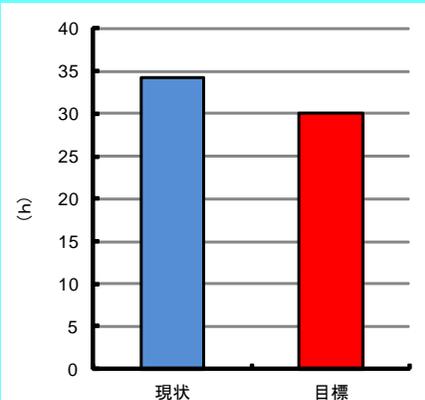
現状
本山町での10a当たり労働時間

見回り軽減 気象状況確認 食味・品質向上



本山町産「にこまる」のタンパク質含有率と整粒割合
※タンパク質含有率は数値が小さいほど良食味

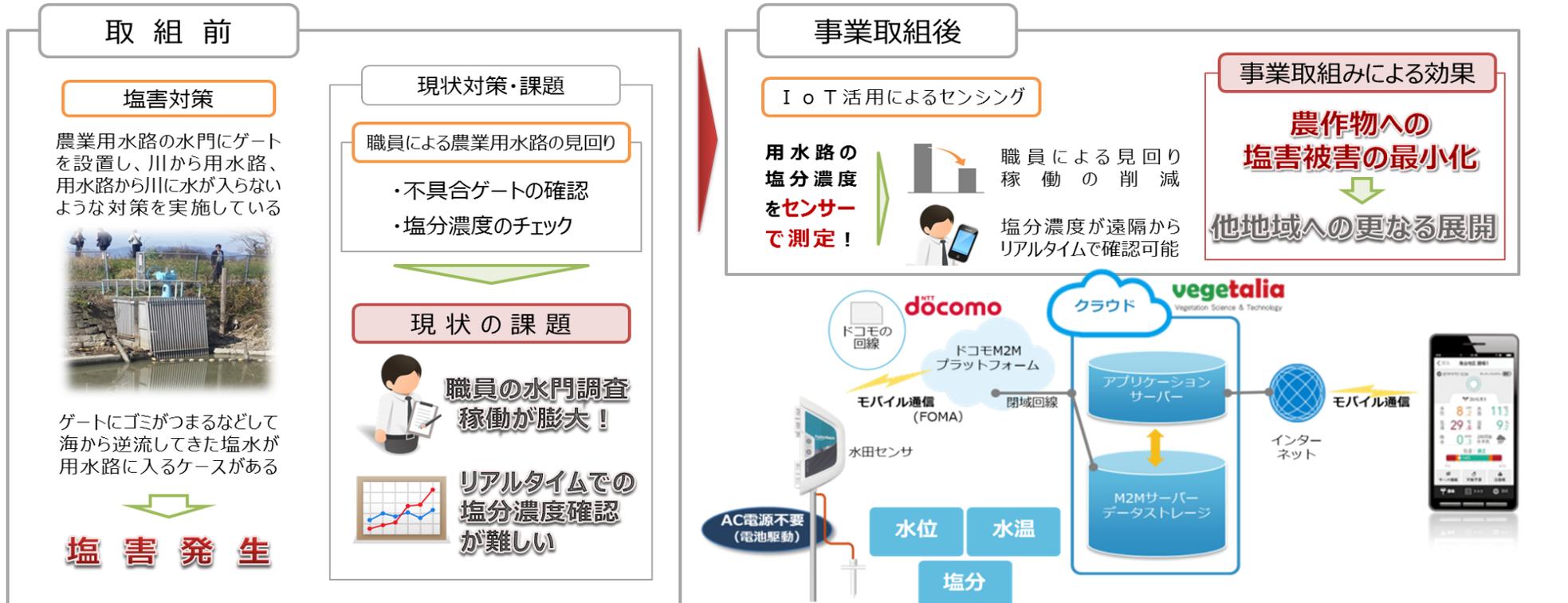
作業効率アップ 事務作業軽減 栽培履歴記録



現状 目標
本山町での10a当たり労働時間

水田センサ応用による農地の塩害被害最小化に向けた実証

提案者	株式会社NTTドコモ	要件	2
実施地域	佐賀県佐賀市		
事業概要	<p>新潟市とNTTドコモによる「革新的稲作営農管理システム実証プロジェクト」を応用し、農業用水路の水門付近に設置した水田センサから塩害の発生状況(塩分濃度)をリアルタイムに把握し、迅速な対応を可能とすることで、農作物への被害を最小限に抑える塩害対策モデルを実証する。本事業により、塩害状況みまわり稼働の削減と用水路への潮水侵入状況の監視を行う。</p> <p>●水田センサ活用による農作物への塩害被害の最小化を実施 : 塩害発生回数 0回</p> <p>●稼働・燃料費削減 : 経費換算2,918,258円の削減</p>		



※ センサとクラウドの仕組みは、総務省のICT地域活性化大賞2016で優秀賞を受賞

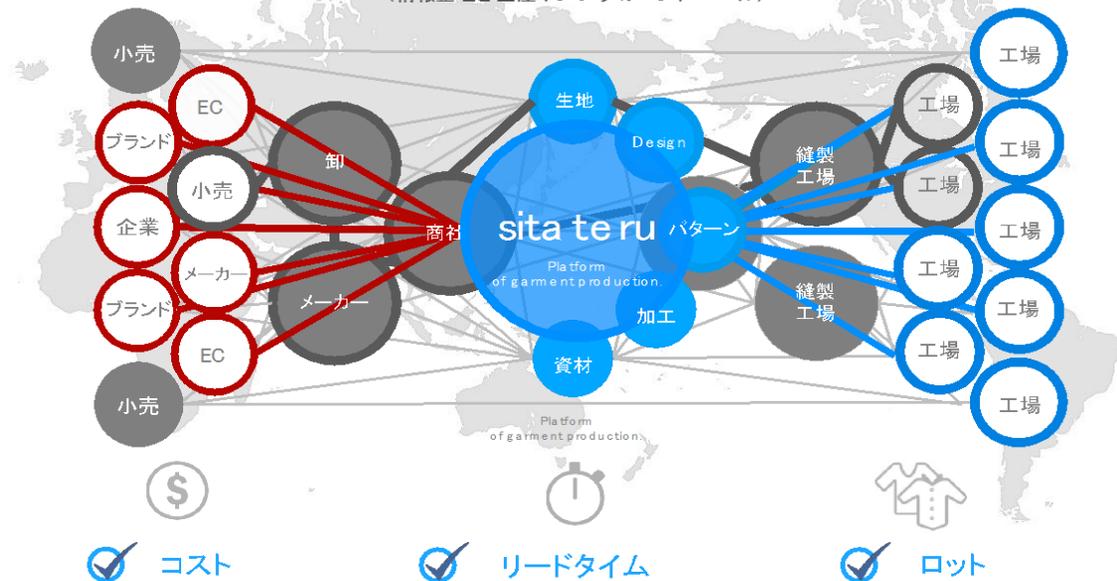
ICTによる衣服生産のプラットフォーム

提案者	シタテル株式会社	要件	1・2
実施地域	熊本を主とし、佐賀・長崎・大分・鹿児島・宮崎		
事業概要	ブランドやアパレルショップなど衣服を必要とする事業者と、低い生産性に悩む地方縫製工場をインターネット/ICTで結びつけ、衣服生産を行うICTプラットフォームを展開。		

国内初となる縫製事業の新流通プラットフォーム

複雑・多重構造になっているアパレルの流通を最適化

(情報整理と生産インフラのコントロール)



【事業概要】

衣服生産を必要とする不特定多数の個人・アパレル事業者等(クライアント)からの依頼と、熊本・九州を中心とした全国縫製工場を結びつける衣服生産プラットフォームを展開。工場の生産キャパシティ(閑散期・繁忙期・生産対応アイテム・ロット・納期など)やリアルタイム稼働状況を加味し、クライアントのリクエストする品質・価格・納期にマッチする最適な工場をクイックにマッチングし、ICTを活用した生産性の高い衣服生産ディレクションを行っている。

【目指す効果・世界】

上記を推進することで、多重的・複雑的流通構造にあり、またIT化が遅れている衣服生産産業において、その流通が最適化・高効率化され、クライアント、縫製工場双方にとってバリューの高いプラットフォームとなることを目指している。

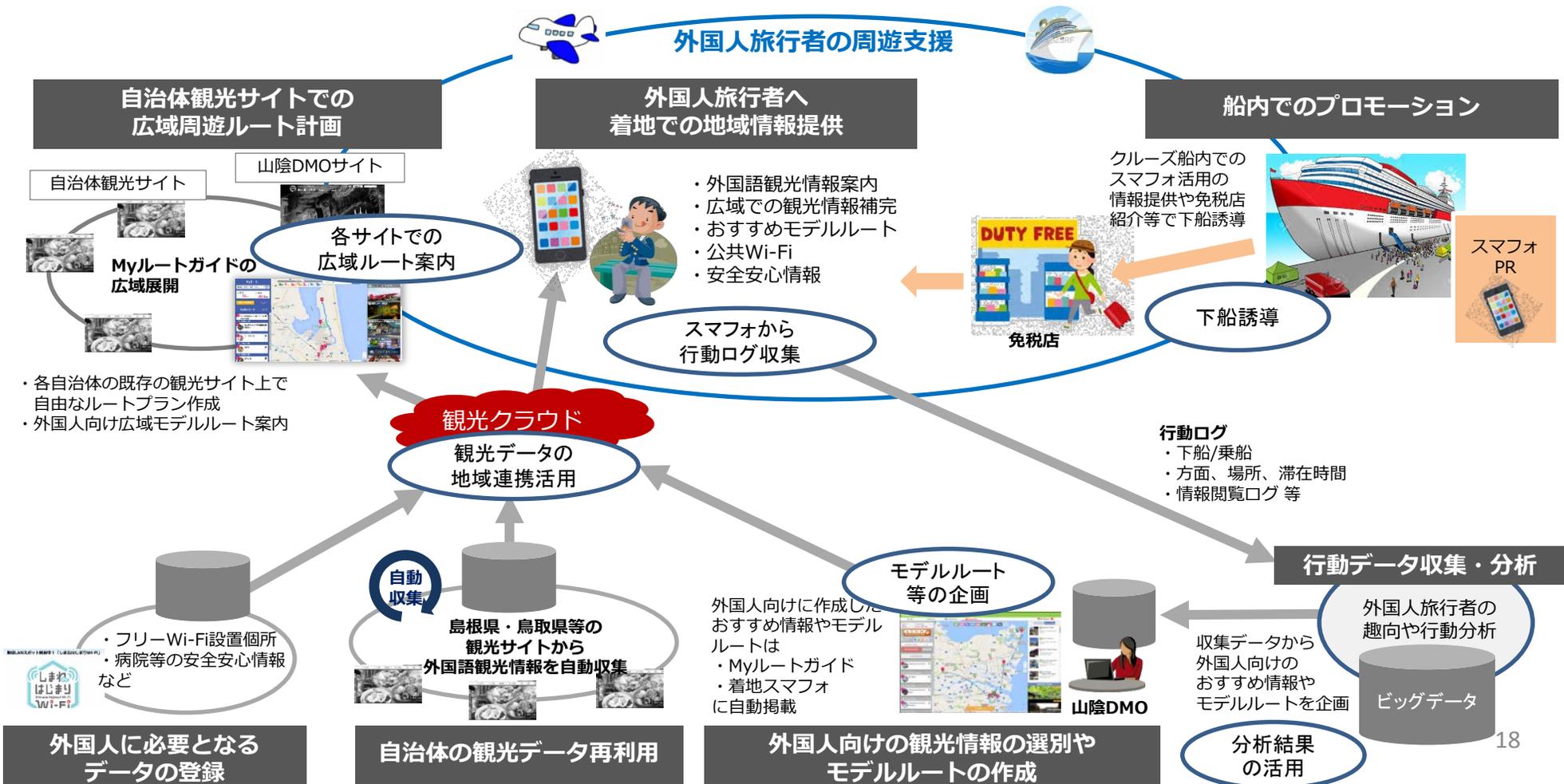
観光クラウドの横展開によるニューツーリズム振興基盤整備

提案者	群馬県安中市	要件	1・1
実施地域	群馬県安中市・富岡市、長野県軽井沢町		
事業概要	本市の主要産業である観光業の振興を図るために、隣接する群馬県富岡市、長野県軽井沢町と連携して回遊性を高めるとともに、撮影が決定している日英合作映画を始めとした本市が有する様々な観光資源を観光客のニーズに応じてタイムリーにニューツーリズムや観光策へ繋げていくために、観光クラウドの横展開を行なう。		



観光クラウドを活用した外国人旅行者の周遊促進事業

提案者	境港市	要件	①・②
実施地域	鳥取県・島根県		
事業概要	クルーズ船や米子空港等からの急増する外国人旅行者の多様なニーズに対応するため、多彩なモデルルート情報や自由な周遊計画の支援ツールなど、着地での周遊支援態勢を整備するとともに、収集した行動データを分析しDMOのインバウンド周遊施策へとつなげる		



官民協働による九州の地域資源観光シェアリング化事業

提案者	特定非営利活動法人価値創造プラットフォーム	要件	1・2
実施地域	佐賀県多久市・長崎県佐世保市・熊本県錦町・熊本県和水町		
事業概要	①TABICAを通じ、地域資源を魅力的な観光コンテンツ化し、地域在住の個人がつくる地域体験ツアーをサイト上に掲載、民間主導での地域体験シェアリングプラットフォームを構築・運営する。 ②ツアー内容や利用状況はTABICA上のクラウドデータベースに全て集め、課題の分析等を行い、自治体等にその知見を広く共有する。		



■地域が抱える課題

少子高齢化による人口減少、人材不足、自治体の財政難等から観光客は地方へ行かず、地域資源も有効活用されない状況である。

■事業展開後に想定される効果

- ・観光コンテンツ化を増やす事で、地方への観光客送客ができる
- ・立ち上げから運用まで既存の民間のオンラインプラットフォームを利用することで、初期立ち上げコストの大幅な抑制と地域のICT化を促進する。

■先進事例の横展開へ

- ・地域IoT実装推進ロードマップの官民協働サービス分野「シェアリングエコノミー」の横展開事業。
- ・TABICAは「ICT地域活性化大賞2016」にて奨励賞を受賞。

■関係団体とのタテ・ヨコ連携構築

3主体(自治体・TABICA・DMO法人ら地域関係団体)と実装エリア同士が連携して、地域課題の解決を担う着地型観光ツアー一造成を企画する。